

新海洋産業振興・創出 P T 中間報告

(1) 構成員

- 主査： 高島 正之 横浜港埠頭株式会社代表取締役社長
〔故湯原参与の後任として座長指名により主査に就任〕
- 参与： 浦 環 九州工業大学社会ロボット具現化センター長
河野 博文 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長
河野 真理子 早稲田大学法学学術院教授
古庄 幸一 元海上幕僚長

外部有識者（第 4 回 P T から参画）：

- 東 垣 国立研究開発法人海洋研究開発機構
海洋科学技術イノベーション推進本部 副本部長
- 荒川 忠一 東京大学大学院 工学系研究科 機械工学専攻 教授
- 石井 正一 石油資源開発株式会社 代表取締役副社長執行役員
- 井上 四郎 国立研究開発法人 海上技術安全研究所 特別顧問
- 市川 祐一郎 日本海洋掘削株式会社 代表取締役社長
- 門脇 直哉 一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 常務理事
- 珠久 正憲 J-DeEP 技術研究組合 理事長
- 中垣 啓一 千代田化工建設株式会社 代表取締役副社長執行役員

(2) 本 P T における検討事項

1. 参与会議意見書等のフォローアップ

- 2014 年度参与会議意見書「1. 新海洋産業振興・創出について」の項目の提言への対応状況
- 関係府省の平成 28 年度の概算要求の状況及び主要な技術開発の現状と見通し

2. 新たな海洋産業創出と競争力強化、及び海外市場への参入促進に関する方策

- 新海洋産業（海洋再生可能エネルギー、海洋エネルギー・鉱物資源開発、海洋構造物・プラントに関する産業等）の創出と競争力強化に対する取り組み、及び世界市場への参入するための政策支援や環境整備への取り組みについて、現状評価と技術動向を踏まえ、重点的に推進すべき項目について提言する。
- 海洋産業に関する経営戦略や政府の政策支援などについて、経済団体や企業からヒアリングを行い、また産業の育成・競争力強化や海外市場への参入の促進・支援に対する検討を行い、方策を提言する。

(3) 本 P T の検討スケジュール

平成 27 年

6 月 30 日（火） 第 1 回 P T

・新年度の P T における検討内容

- 7月6日(月) 第2回PT
- ・新年度のPTにおける検討内容
 - ・PTの運営
- 7月29日(水) 第3回PT
- ・検討の進め方及び今後のスケジュール
 - ・外部有識者の推薦
 - ・参与会議意見書へのフォローアップ
 - ・海洋資源開発関連産業アクションプランについて
- 8月28日(金) 第4回PT
- ・参与会議意見書へのフォローアップ及び平成28年度概算要求
- 9月2日(水) 意見交換会(第4回PTの積み残し)
- ・参与会議意見書へのフォローアップ
- 9月16日(水) 第5回PT
- ・参与会議意見書へのフォローアップ
 - ・重点技術分野に関する関係機関からのヒアリング
〔国交省、エンジニアリング協会、千代田化工建設、NEDO〕
- 10月14日(水) 第6回PT
- ・参与会議意見書へのフォローアップ
 - ・重点技術分野に関する関係機関からのヒアリング
〔JAPIC、JOGMEC〕
 - ・洋上風力発電・海洋再生可能エネルギーWGの設置
- 11月18日(水) 第7回PT
- ・重点技術分野(海底熱水鉱床、メタンハイドレート)に関する関係機関及び民間企業からのヒアリング
〔経産省、JOGMEC、三菱マテリアル、石油資源開発〕
- 12月16日(水) 第8回PT
- ・参与会議意見書のフォローアップとりまとめ
 - ・重点技術分野に関する検討

平成28年

- 1月 第9回PT
・洋上風力発電・海洋再生可能エネルギーWGの報告
・PT報告書案の検討
- 2月 第10回PT
・PT報告書とりまとめ

(4) 洋上風力発電・海洋再生可能エネルギーWG（第6回PTにて設置決定）

OWG主査：高島 正之

○同WGの検討事項

政府主導によるいくつかの実証事業の成果や固定価格買取制度の導入にもかかわらず、複数のボトルネックが存在し、大規模な洋上風力発電・海洋再生可能エネルギー産業が未だ創出されていないことから、これら課題を検討・WG報告書を取りまとめ、PTに報告する。